

# 事業の概況

## 事業の概況

### ■事業の概況（連結）

#### 当行の業況と課題について

米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な金融危機は、世界各国の実体経済に対しても大きな負の影響を与え、世界経済全体を揺るがす問題に発展しました。

平成20年度中間期のわが国経済は、海外経済の減速やエネルギー・原材料価格高、及び円高の急速な進行などから、期末にかけて強い停滞感がみられました。また、個人消費は、エネルギーや食料品価格の上昇や雇用・所得環境の悪化などにより、弱めの動きとなりました。

宮城県内の経済は、自動車産業等の集積に向けた動きが本格化する一方で、公共投資は引き続き低迷しました。また、6月に発生した「平成20年岩手・宮城内陸地震」では、栗原市を中心に甚大な被害が発生したほか、その後も県内観光地

で宿泊予約キャンセルが相次ぐなどの風評被害もあり、景気は弱めの動きとなりました。

このような環境のなか、当行グループは平成20年4月から計画期間を2年間とする中期経営計画「新・好品質計画」をスタートいたしました。本計画では、「より多くのお客さまに支持、信頼をいただける銀行」を目指して、当行グループの主要課題である「営業力の強化」、「企業風土の改革」、「内部管理態勢の強化」に取り組んでおります。併せて、業務運営の健全性を強化する観点から、顧客保護の強化、コンプライアンスの徹底、リスク管理の高度化などを重要課題に位置づけて取り組んでおります。

#### 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、主力の個人預金をはじめ、公金預金などが堅調に推移したことなどから、平成20年3月比218億9百万円増加し、7,344億31百万円となりました。

#### 貸出金

貸出金残高は、住宅ローン残高が減少したものの、営業力の強化により、中小企業向け貸出が増加するとともに、地方公共団体向け貸出が堅調に推移したことなどから、平成20年3月比173億62百万円増加し、4,957億1百万円となりました。

#### 有価証券

有価証券残高は、平成20年3月比12億24百万円増加し、2,051億83百万円となりました。

#### 損益関係

損益面につきましては、有価証券利息配当金や貸出金利息が減少したことなどから、経常収益は前年同期比9億5百万円減少し、94億8百万円となりました。また、経常利益は、米国金融危機に伴う世界的な金融市場の混乱の影響を受け、コア業務純益の減少や有価証券の減損処理などにより、前年同期比6億46百万円減少し、4億70百万円、中間純利益は前年同期比3億28百万円減少し、1億14百万円となりました。

#### 自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、平成20年3月比1.68ポイント低下し、6.89%となりました。

### ■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経常収益	百万円	10,065	10,314	9,408	20,025	20,253
連結経常利益(△は連結経常損失)	百万円	847	1,116	470	2,081	△1,146
連結中間(当期)純利益(△は連結当期純損失)	百万円	497	443	114	1,278	△2,024
連結純資産額	百万円	23,770	22,796	14,602	24,356	17,466
連結総資産額	百万円	791,601	787,074	767,235	784,071	747,499
1株当たり純資産額	円	3,135.64	3,008.69	1,928.84	3,213.60	2,306.74
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	65.62	58.52	15.16	168.66	△267.26
自己資本比率	%	3.00	2.89	1.90	3.10	2.34
連結自己資本比率(国内基準)	%	8.36	9.85	6.89	9.55	8.57

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 3. 1株当たり情報の算定上の基礎は、8ページの「1株当たり情報」に記載しております。  
 4. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 5. 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成18年度中間連結会計期間は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。

## ■事業の概況(単体)

## 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金残高は、7,346億24百万円(平成20年3月比218億24百万円増)となりました。

## 貸出金

貸出金残高は、4,984億1百万円(平成20年3月比170億17百万円増)となりました。

## 有価証券

有価証券残高は、2,055億43百万円(平成20年3月比15億30百万円増)となりました。

## 損益関係

経常収益は、93億50百万円(前年同期比8.6%減)となり、経常利益は、3億81百万円(前年同期比63.3%減)となりました。また、銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、9億14百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

## 自己資本比率

単体自己資本比率(国内基準)は、平成20年3月比1.48ポイント低下し、7.47%となりました。

## ■当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成19年3月期	平成20年3月期
経常収益	百万円	9,982	10,235	9,350	19,853	20,107
経常利益(△は経常損失)	百万円	773	1,040	381	1,918	△1,236
中間(当期)純利益(△は当期純損失)	百万円	425	406	105	1,158	△2,023
業務純益	百万円	1,356	1,395	547	2,697	△643
コア業務純益	百万円	1,137	1,320	914	2,635	2,326
資本金	百万円	7,485	7,485	7,485	7,485	7,485
発行済株式総数	千株	7,591	7,591	7,591	7,591	7,591
純資産額	百万円	24,643	23,585	15,430	25,179	18,303
総資産額	百万円	791,936	787,336	767,508	784,325	747,756
預金・譲渡性預金残高	百万円	750,994	745,748	734,624	740,479	712,800
貸出金残高	百万円	512,614	489,685	498,401	493,151	481,384
有価証券残高	百万円	197,361	207,389	205,543	206,265	204,013
1株当たり純資産額	円	3,252.29	3,114.18	2,038.22	3,323.96	2,417.28
1株当たり配当額	円	25.00	25.00	—	50.00	50.00
1株当たり中間(当期)純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	円	56.14	53.62	13.97	152.87	△267.13
自己資本比率	%	3.11	2.99	2.01	3.21	2.45
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.76	10.21	7.47	9.90	8.95
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	734(263)	754(257)	767(277)	731(260)	741(258)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後の1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が無いので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 単体自己資本比率は、平成19年3月期から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

なお、平成18年9月期は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。